

# 1. 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 資 産 の 部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現 金	334,267	744,783	△ 410,516
(2) 預 金	76,496,041	68,087,730	8,408,311
(3) 未 収 金	157,811,439	271,151,471	△ 113,340,032
(4) 立 替 金	923,094	11,724,930	△ 10,801,836
(5) 仮 払 金	30,180	15,296	14,884
流動資産合計	235,595,021	351,724,210	△ 116,129,189
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) その他の固定資産			
什器備品費	2	49,069	△ 49,067
長期前払金	0	0	0
固定資産合計	2	49,069	△ 49,067
資 産 合 計	235,595,023	351,773,279	△ 116,178,256
<b>II. 負 債 の 部</b>			
1. 流動負債			
(1) 未 払 金	174,572,438	294,886,146	△ 120,313,708
(2) 預 り 金	10,681,965	4,272,957	6,409,008
(3) 借 入 金	27,650	26,570	1,080
(4) 前 受 金	0	0	0
流動負債合計	185,282,053	299,185,673	△ 113,903,620
2. 固定負債			
(1) 役員退職慰労引当金	3,330,000	2,580,000	750,000
(2) 退職給付引当金	8,129,600	7,129,600	1,000,000
固定負債合計	11,459,600	9,709,600	1,750,000
負 債 合 計	196,741,653	308,895,273	△ 112,153,620
<b>III. 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	38,853,370	42,878,006	△ 4,024,636
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	38,853,370	42,878,006	△ 4,024,636
負債及び正味財産合計	235,595,023	351,773,279	△ 116,178,256

## 2. 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで  
(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費・入金収入	[ 12,466,000 ]	[ 12,696,000 ]	[ △ 230,000 ]
入金収入	600,000	180,000	420,000
定額会費収入	11,866,000	12,516,000	△ 650,000
特別会費収入	0	0	0
事業収入	[ 697,773,987 ]	[ 636,743,679 ]	[ 61,030,308 ]
受託収入	697,773,987	636,743,679	61,030,308
販売事業収入	0	0	0
寄付金収入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
寄付金収入	0	0	0
雑収入	[ 119,973 ]	[ 63,512 ]	[ 56,461 ]
雑収入(非課税)	102,973	63,512	39,461
雑収入(課税)	17,000	0	17,000
他会計からの繰入	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
周年事業	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職引当金	0	0	0
一般会計	0	0	0
経常収益計	710,359,960	649,503,191	60,856,769
(2) 経常費用			
事業費	[ 666,859,874 ]	[ 608,395,059 ]	[ 58,464,815 ]
業務処理費	615,832,471	561,170,712	54,661,759
外注費	1,096,338	1,821,608	△ 725,270
役員報酬	6,360,000	6,360,000	0
役員手当	1,343,200	1,486,400	△ 143,200
資格手当	660,000	570,000	90,000
委託費	424,000	136,000	288,000
給与手当	23,757,867	21,850,711	1,907,156
福利厚生費	1,290,637	1,361,893	△ 71,256
会議費	1,822,523	1,405,677	416,846
旅費交通費	995,388	774,646	220,742
印刷製本費	177,320	89,862	87,458
什器備品費	123,984	92,664	31,320
消耗品費	1,079,660	570,349	509,311
賃借料	3,250,388	3,130,388	120,000
光熱水料費	53,124	48,853	4,271
リース・レンタル費	858,547	1,136,071	△ 277,524
通信運搬費	213,361	329,105	△ 115,744
租税公課	4,074,744	3,790,640	284,104
物品売上原価	0	0	0
研修費	1,816,539	893,986	922,553
調査・研究費	382,440	208,089	174,351
諸謝金	157,094	135,452	21,642
支払負担金	50,000	50,000	0
業務処理補填費	0	12,115	△ 12,115
減価償却費	0	0	0
事業雑費	1,040,249	969,838	70,411
会場費	0	0	0
印刷費	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	[ 47,524,722 ]	[ 48,936,359 ]	[ △ 1,411,637 ]
役員報酬	11,240,000	11,580,000	△ 340,000
役員手当	1,107,700	1,108,600	△ 900
委託費	657,501	1,043,653	△ 386,152
給与手当	15,183,431	14,609,812	573,619
福利厚生費	1,821,288	1,866,810	△ 45,522
会議費	2,697,998	2,455,960	242,038
渉外費	3,129,775	2,272,854	856,921
旅費交通費	860,988	954,428	△ 93,440
印刷製本費	0	0	0
研修費	0	0	0
什器備品費	0	103,572	△ 103,572
消耗品費	738,536	577,483	161,053
賃借料	4,001,952	4,001,952	0
光熱水料費	212,496	195,411	17,085
リース・レンタル費	722,949	1,077,471	△ 354,522
通信運搬費	739,063	756,940	△ 17,877
租税公課	690,446	674,342	16,104
調査・研究費	0	0	0
諸謝金	1,228,614	1,539,918	△ 311,304
支払負担金	20,000	20,000	0
慶弔費	463,938	676,677	△ 212,739
災害対策費	0	8,450	△ 8,450
減価償却費	49,067	49,066	1
管理雑費	108,980	110,960	△ 1,980
役員退職慰労金	0	360,000	△ 360,000
退職金	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	1,720,000	△ 870,000
退職給付費用	1,000,000	1,172,000	△ 172,000
他会計への繰出	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
周年事業	0	0	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
退職引当金	0	0	0
一般会計	0	0	0
経常費用計	714,384,596	657,331,418	57,053,178
当期経常増減額	△ 4,024,636	△ 7,828,227	3,803,591
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,024,636	△ 7,828,227	3,803,591
一般正味財産期首残高	42,878,006	50,706,233	△ 7,828,227
一般正味財産期末残高	38,853,370	42,878,006	△ 4,024,636
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	38,853,370	42,878,006	△ 4,024,636

## 22. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用し、無形固定資産は定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に備えるため、当事業年度末における退職慰労金給付債務に基づき計上している。

退職引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年事業	830,059	500,008	0	1,330,067
役員退職慰労引当金	2,580,533	850,024	100,002	3,330,555
退職引当金	7,149,547	1,000,428	64	8,149,911
合 計	10,560,139	2,350,460	100,066	12,810,533

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの 充当額	うち一般正味財産からの 充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
周年事業	1,330,067	0	1,330,067	0
役員退職慰労引当金	3,330,555	0	555	3,330,000
退職引当金	8,149,911	0	20,311	8,129,600
合 計	12,810,533	0	1,350,933	11,459,600

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	260,600	260,598	2
合 計	260,600	260,598	2

5. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	2,580,000	850,000	0		3,430,000
退職給付引当金	7,129,600	1,000,000	0		8,129,600

## 23. 什器備品目録

平成31年3月31日現在 (単位:円)

No.	品 名	数量	現 在 額	購 入 年 月
1	ノート型パソコン (富士通FMV-BIBLO R9402792)	1	1	平成21年5月
2	カードプリンター (Grasys-ID130)	1	1	平成29年3月
	合 計		2	

(注) 現在額は減価償却(定率法)済みの額である。

## 24. 財 産 目 録

平成31年3月31日現在  
(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	本部	手元保管	運転資金として	219,230	
		足立	手元保管	運転資金として	4,014	
		世田谷	手元保管	運転資金として	4,950	
		荒川	手元保管	運転資金として	416	
		府中	手元保管	運転資金として	104,657	
		国分寺	手元保管	運転資金として	1,000	
	預金	<普通預金>				
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	25,950,761	
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	17,548,724	
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	2,005,215	
		本部	三井住友銀行 日比谷支店	運転資金として	176,868	
		本部	ゆうちょ銀行	運転資金として	228,229	
		本部	みずほ銀行 九段下支店	前払金専用口座として	0	
		本部	三井住友銀行 日比谷支店	周年事業の積立資金	830,067	
		本部	三井住友銀行 日比谷支店	役員13名の退職慰労金の支払に備えるため	2,480,555	
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	職員4名の退職金の支払に備えるため	3,143,377	
		港	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	8,820	
		世田谷	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	6,961	
		<定期預金>				
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	運転資金として	10,109,930	
		本部	ゆうちょ銀行	運転資金として	10,000,000	
		本部	三菱東京UFJ銀行 新橋駅前支店	職員4名の退職金の支払に備えるため	4,006,534	
	未収入金	本部	受託収入	公共嘱託登記事業に係る受取報酬	157,706,740	
本部		比例会費	委託報酬未払金に係る会費	26,699		
本部		定額会費等	運転資金として	78,000		
立替金	本部		14条地図作成業務等の本部立替による前払金	923,094		
仮払金	本部		公共嘱託登記事業に係る仮払金	30,180		
流動資産合計					235,595,021	
(固定資産)	その他固定資産	什器備品	本部	カードプリンター 1台	Grasys-ID130	1
			杉並	ノート型パソコン 1台	富士通FMV-BIBLO R9402792	1
固定資産合計					2	
資産合計					235,595,023	

# 平成30年度監査報告書

令和元年5月17日

一般社団法人東京公共嘱託登記土地家屋調査士協会  
代表理事 小林 庄次 殿

監事 藤枝 一郎 ⑩

監事 栗田 覚 ⑩

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査報告

- （1）事業報告書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示されているものと認められます。
- （2）理事の職務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実は認められません。
- （3）財務諸表及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認められます。

貸借対照表科目		場所・物量等		使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	本部	業務処理費	公共嘱託登記事業に係る業務処理費	169,541,730
		本部	納税金	年度末の法人税等の未払分	2,545,200
		本部	NTT東日本等	各事業に係る事業費・管理費の未払分	2,485,508
	預り金	本部	源泉所得税	公共嘱託登記事業に係る委託報酬に係るもの及び役員・職員等の給与等に係るもの	8,718,239
		本部	住民税・社会保険料等	職員に対する給与に係るもの	252,830
		本部	三菱東京UFJ銀行	報酬振込等に係る振込手数料等	1,710,896
	借入金	支所		一時的な借入金	27,650
流動負債合計					185,282,053
(固定負債)	役員退職慰勞引当金	本部		役員14名の退職慰勞金の支払に備えたもの	8,129,600
	退職給付引当金	本部		職員4名の退職金の支払に備えたもの	3,330,000
固定負債合計					11,459,600
負債合計					196,741,653
正味財産					38,853,370